

2025年度実務研修会 各講座のテーマと内容

クラス コード	テーマ	内容
11	開講式 ・理事長あいさつ ・委員会からの報告	・開講にあたり、当会の現状および今後の展望についてお話しいただきます。 ・複数の委員会より、各委員会の活動状況等についてご報告いただきます。
21	企業年金・個人年金制度の現状と課題	・企業年金・個人年金制度は、公的年金の給付と相まって国民の老後の所得確保を図るという役割があり、高齢期の就労拡大など社会の変化に合わせた制度の見直しを適時行ってきています。 ・本講義では、企業年金・個人年金制度の概況から、令和7年6月に成立した年金制度改革法を含めた今後の制度改革の概要等、昨今の企業年金・個人年金制度を取り巻く状況を概説します。
22	資産運用の基礎とサステナブル（ESG）投資の潮流	・年金数理人にとっては、政策アセットミックス構築時や年金ALM実施時、財政悪化リスク相当額の算定（特別算定方法の場合）の際などで資産運用の知識が求められることになります。 ・本講義ではこれらを実施するにあたって、必要となる資産運用の知識に焦点を当て、教科書では語られない実務上の工夫や留意点を含めて解説し、資産運用の知識向上を目指します。 ・また、最近話題となっている、サステナブル投資（ESG投資）についても解説し、知識を深めます。
23	米国の年金制度	・米国の年金制度について解説する講座です。 ・前半で公的年金と私的年金に関する基本的事項を確認します。 ・後半では最近のトピックスをいくつかお話しします。
31	人的資本経営と企業価値：エンゲージメントを起点とした企業価値向上	・人的資本経営についてかまびすしい議論が行われています。本セッションでは、まず、人的資本の開示が求められるようになった背景として、企業価値と無形資産の関連について説明します。 ・次に、23年3月期から有価証券報告書で開示されるようになった、女性管理職比率と男性の育児休業取得率、男女間賃金格差について、その業種ごとの特徴やPBRとの関連について説明します。 ・最後に、日米企業の雇用慣行等を比較したうえで、日本企業のエンゲージメントを向上するために必要な取り組みについて議論します。さらに、フィナンシャルウェルビーイングとエンゲージメント、そして企業価値の関係についても説明します。
32	人口学方法論の基礎	・人口学方法論の基礎的概念と分析手法、またその応用について解説します。 ・特に、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」や、新型コロナウイルス感染症拡大が死亡率に与えた影響分析についても言及します。
33	歴史的変遷にみる私的年金の給付	・「人生100年時代」が喧伝される中、公的年金と相まって高齢期の所得保障を担う私的年金の役割が高まっています。 ・本講座では、「終身年金と有期年金」「公的年金との連携・役割分担」など私的年金の歴史的変遷を概観するとともに、今後の私的年金のあり方について考察します。 ・DB・DC制度創設から四半世紀が経過し受給者数が増加する中、私的年金の出口戦略（受け取り方）を考えるうえで重要なテーマです。
41	介護保険制度を巡る最近の動向	・本講座では介護保険制度の全体像を概観し、財政データ（要介護認定率、サービス利用者数、給付費等）、介護保険給付の将来推計、介護予防効果等のトピックを解説します。 ・また、「2040年に向けたサービス提供体制のあり方等」検討会や介護保険部会での議論の状況、介護保険制度を巡る現状と課題について説明し、制度改革に向けた最新の動きについても解説します。
42	IFRSの動向 - サステナビリティ開示基準も含めた最近の主なプロジェクト	・本講座では、最近のIFRSの動向の中で、多くの企業に影響し、関心が高いと思われる以下のプロジェクトについて解説します。 －サステナビリティ開示基準 －新基準IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」のポイント ・IFRSの基準そのものをただ解説するのではなく、開発の経緯や企業が受ける影響、実務で話題になっている論点などをわかりやすく解説いたしますので、基準の特段の知識がない方でも安心して受講いただけます。
43	内外経済の環境認識と今後の金融経済見通し	・本講座はグローバル経済、米国、ユーロ圏、日本の経済動向についての現状認識とそれを踏まえた26年以降の内外の金融経済見通しについての講義です。 ・実際の経済指標やチャート等をもとに内外経済の現状を分かりやすく説明するとともに、スタンダードな経済や金融政策の見通し、およびリスクシナリオについてもご紹介する予定です。 ・また年金運用に関連するテーマとして日米の潜在成長率や生産性といった中長期的話についても可能な限り触れたいと思います。

クラス コード	テーマ	内容
51	足元の人事制度の潮流	・ 経済のグローバル化による国際競争の激化や企業活動の海外市場へのシフト、ITの高度化など企業を取り巻く環境は大きく変化しています。企業経営においては、組織構造の変化や雇用形態・職種の多様化など社員意識も大きく変化しており、これに対応する人事・賃金制度の構築が必要となります。 ・ 本セミナーは人事制度の潮流とともに、自社の人事・賃金制度の診断と再構築に向けたポイントを解説します。
52	財政運営実務基準	・ 会員が業務を遂行するにあたって理解しておかなければならない実務基準の内容を解説する講座です。 ・ 最近の確定給付企業年金に関する数理実務基準・ガイダンスおよび確定拠出年金に関する数理実務基準・ガイダンスの改正内容を中心に、実務関係者を主な対象とした解説を行います。
53	欧州主要国の年金政策と職域年金の動向（イタリアと欧州連合諸国）	・ 欧州主要国の年金制度につき、職域年金を中心に、基本的な制度および財政運営の内容や最近の改正動向を、入門編を含めて解説する講座です。 ・ 今年度は、イタリアの公的年金制度を含めた年金制度見直しの背景や議論、また欧州連合諸国の職域年金制度等の状況を解説します。
61	公的年金財政	・ 公的年金財政の健全性を確認する令和6年財政検証結果およびオプシオン試算結果が令和6年7月に公表されました。 ・ また、令和7年5月16日、「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案」が第217回通常国会に提出され、衆議院で修正のうえ、6月13日に成立しました。 ・ 本講座では、令和6年財政検証結果や年金制度改正法の内容も踏まえつつ、公的年金財政の今後の課題や論点などについて解説します。
62	データサイエンスを用いたときのリスク評価方法のヒント	・ 過去2回の実務研修会では、それぞれデータサイエンスの「活用のヒント」と「具体的な活用」をテーマに掲げ、データサイエンス（予測モデリング）に関わる基本事項を紹介するとともに、年金分野でデータサイエンスを活用するための具体的なヒントを紹介しました。 ・ 今回は、データサイエンスの活用として機械学習手法を利用するとした場合、リスク評価はどうしたらよいかについて論じます。 ・ その際、特に、他の分野のアクチュアリーたちの考え方や方法論を紹介し、年金分野でデータサイエンスを用いたときに行うべきリスク評価方法のヒントを提供したいと考えています。
63	グローバル市場と内外金利の動向	・ グローバル経済の今後の見通しに関して、各国の経済動向やインフレ動向による影響も踏まえながら説明します。 ・ 内外金融政策の行方やグローバル市場における注目トピックの最新情報についても解説します。 ・ その上で、金利動向への影響や、内外金利の関係性、需給環境による影響についてもお紹介する予定です。 ・ 特に、政策金利や景気の見通しがイールドカーブ動向に与える影響や、国内外の中期的な金利水準の考え方についても解説します。
71	企業年金に関する最近の法的論点	・ 企業年金に関する最近の法的トピックを取り上げます。 ・ 関連する裁判例にも言及します。
72	2025年度年金数理自主研究会の中間報告	・ 2025年度の年金数理自主研究会から中間報告をする講座です。 ・ A班からは「金融リテラシーに対する年金数理人の在り方」 ・ B班からは「DC移行時の移換額の分配基準について」 ・ について中間報告をします。 ・ 受講中、気が付いた点等ありましたら、積極的なコメントをお願いいたします。
73	退職給付会計実務基準	・ 会員が業務を遂行するにあたって理解しておかなければならない実務基準の内容を解説する講座です。 ・ 「退職給付会計に関する数理実務基準」および「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」と「IAS19に関する数理実務基準」を比較しながら解説を行う予定です。
81	構造変化期における年金運用のリスクと機会 ～財政支配・OCIO・新たな投資環境への対応～	・ 現在、グローバル金融市場は歴史的な転換点を迎えており、年金基金運用を取り巻く環境は根本的な変化に直面しています。長期にわたる低金利環境の終焉とともに、中央銀行の政策運営においても従来のインフレ目標重視から政府債務負担軽減を優先する「財政支配」への構造変化が表れ始めており、これまでの投資理論や運用手法の抜本的な見直しが必要となつていきます。 ・ 本講演では、まず財政支配時代における投資リスクの本質を深く掘り下げ、中央銀行がインフレ目標より政府債務負担軽減を優先させる新たな政策フレームワークがもたらす年金ポートフォリオへの具体的影響を分析します。従来のリスク指標では捉えきれない「政策リスク」の定量化手法について検討し、年金基金が保有する長期債券や株式資産への影響メカニズムを詳細に解説いたします。 ・ また、昨夏公表されたAOPでも言及されたOCIOについて、年金スポンサーの視点から客観的に考察します。世間で往々にして喧伝されるプラスの効用のみならず、コスト構造、ガバナンス上の課題、運用成果への影響等について多面的に評価し、日本の年金制度や企業文化に適したOCIO活用のあり方について具体的に論じます。 ・ さらに、これらの構造変化を踏まえた実務的な対応戦略として、財政支配下でのアセットアロケーション見直しの方向性、インフレ耐性資産の選別と組み入れ戦略等具体的なフレームワークとともに解説いたします。
82	管理職をめぐる諸問題の経緯	・ 管理職の範囲をめぐる労働法問題が発生する原因は？ ・ 管理職過剰が問題となり管理職受難が騒がれた時代 ・ いまなぜ「管理職はつらいよ」なのか？
83	企業年金・iDeCo制度改正の概要と影響～2026年に迫る退職給付制度の課題～	・ 2025年6月の年金改正では、企業年金・iDeCoに関する制度改正が含まれています。拠出限度額の引き上げ、マッチング拠出やiDeCoの上限規制撤廃、iDeCoの70歳まで拠出可能など、従来の枠組みを大きく変えるものです。本講演では、企業年金に関連する法改正の概要を解説し、またその影響を検討します。 ・ 法改正対応はもちろんのことながら、近年の激しい社会変化は、退職給付制度の制度改革を急務としています。物価上昇に応じた給付水準調整、65歳定年時代への制度対応、非正規雇用者の退職給付問題、ウェルビーイング経営との連携など、退職給付制度の求められる課題についても検討します。